

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月 7日

上場会社名 **アルプス電気株式会社**  
 コード番号 6770  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 小 林 正 弘  
 決算取締役会開催日 平成13年11月 7日

上場取引所(所属部) 東・大・名(市場第1部)  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3726-1211  
 中間配当制度の有無 有 無

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は四捨五入して表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	136,931	( 16.9 )	3,183	( - )	2,802	( - )
12年9月中間期	164,769	( 0.3 )	4,427	( 44.5 )	5,669	( 23.6 )
13年3月期	334,538		8,696		13,688	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	4,115	( - )	22	77
12年9月中間期	1,412	( - )	7	82
13年3月期	5,237		28	98

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 180,727,015株 12年9月中間期 180,725,122株 13年3月期 180,726,068株  
 会計処理の方法の変更 有 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	0 00	_____
12年9月中間期	6 00	_____
13年3月期	_____	12 00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	273,183	118,501	43.4	655 69
12年9月中間期	306,768	121,403	39.6	671 75
13年3月期	300,046	123,773	41.3	684 87

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 180,727,015株 12年9月中間期 180,727,015株 13年3月期 180,727,015株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	260,000	8,000	14,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円46銭

(注) 予想営業利益(通期) 8,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1米ドル=115円 1ユーロ=105円

## 1 - (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	13年9月中間期 (13年9月30日現在)		13年3月期 (13年3月31日現在)		対前期増減	12年9月中間期 (12年9月30日現在)	
		%		%			%
(資産の部)							
<b>流動資産</b>	( 123,861)	45.3	( 151,491)	50.5	( 27,630)	( 157,468)	51.3
現金及び預金	9,110		8,142		968	7,566	
受取手形	1,459		1,963		504	4,760	
売掛金	54,234		70,521		16,287	71,780	
有価証券	100		11,000		10,900	6,500	
自己株式	0		0		0	7	
製品	7,966		7,730		236	6,990	
原材料	2,604		2,844		240	3,201	
仕掛品	16,056		13,589		2,467	14,804	
貯蔵品	2,616		1,520		1,096	2,138	
前渡金	0		17		17	19	
前払費用	281		183		98	255	
関係会社短期貸付金	16,194		15,898		296	12,616	
未収金	4,464		6,241		1,777	6,728	
繰延税金資産	3,642		4,507		865	6,678	
金銭の信託	4,168		4,563		395	-	
その他	1,104		3,065		1,961	13,631	
貸倒引当金	142		300		158	213	
<b>固定資産</b>	( 149,321)	54.7	( 148,555)	49.5	( 766)	( 149,300)	48.7
<b>有形固定資産</b>	( 64,189)	23.5	( 64,350)	21.4	( 161)	( 64,856)	21.1
建物	20,785		20,632		153	20,125	
構築物	794		790		4	830	
機械及び装置	21,455		21,407		48	22,092	
車両運搬具	62		66		4	72	
工具器具備品	3,064		3,102		38	3,075	
金型	2,125		2,529		404	3,001	
土地	15,023		15,023		-	15,023	
建設仮勘定	878		798		80	634	
<b>無形固定資産</b>	( 4,504)	1.6	( 4,058)	1.4	( 446)	( 3,640)	1.2
ソフトウェア	4,155		3,668		487	3,210	
その他	348		389		41	430	
<b>投資その他の資産</b>	( 80,627)	29.6	( 80,145)	26.7	( 482)	( 80,802)	26.4
投資有価証券	1,882		1,956		74	2,521	
関係会社株式	54,252		57,072		2,820	56,593	
関係会社社債	-		-		-	1,200	
出資金	408		451		43	601	
関係会社出資金	10,705		9,488		1,217	9,193	
関係会社長期未収金	14,517		14,444		73	14,399	
関係会社長期貸付金	6,064		5,900		164	5,000	
従業員長期貸付金	271		282		11	255	
更生債権	734		998		264	956	
長期前払費用	760		756		4	669	
差入保証金	232		232		0	228	
繰延税金資産	11,174		9,168		2,006	8,560	
その他	762		777		15	776	
貸倒引当金	21,141		21,383		242	20,152	
<b>資産の部合計</b>	273,183	100.0	300,046	100.0	26,863	306,768	100.0

(単位：百万円)

期 科目	13年9月中間期 (13年9月30日現在)		13年3月期 (13年3月31日現在)		対前期増減	12年9月中間期 (12年9月30日現在)	
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	( 106,771)	39.1	( 128,426)	42.8	( 21,655)	( 94,110)	30.7
支払手形	3,569		7,916		4,347	7,821	
買掛金	28,416		36,277		7,861	40,144	
短期借入金	16,715		16,715		-	16,715	
一年以内返済の 長期借入金	2,288		6,238		3,950	11,758	
一年以内償還の 転換社債	41,938		41,938		-	-	
未払金	2,921		3,538		617	2,156	
未払法人税等	126		812		686	157	
未払費用	5,642		6,300		658	7,393	
前受金	111		203		92	254	
預り金	1,328		1,425		97	1,673	
賞与引当金	3,591		3,599		8	3,380	
債務保証損失引当金	-		2,333		2,333	2,333	
その他	122		1,127		1,005	320	
固定負債	( 47,910)	17.5	( 47,845)	15.9	( 65)	( 91,253)	29.7
社債	20,000		20,000		-	20,000	
転換社債	-		-		-	41,938	
長期借入金	20,882		21,533		651	23,171	
退職給付引当金	5,765		5,174		591	5,093	
役員退職慰労引当金	1,262		1,137		125	1,050	
負債の部合計	154,682	56.6	176,272	58.7	21,590	185,364	60.4
(資本の部)							
資本金	( 22,913)	8.4	( 22,913)	7.6	( - )	( 22,913)	7.5
資本準備金	( 44,876)	16.4	( 44,876)	15.0	( - )	( 44,876)	14.6
利益準備金	( 4,858)	1.8	( 4,743)	1.6	( 115)	( 4,634)	1.5
その他の剰余金	( 45,618)	16.7	( 50,992)	17.0	( 5,374)	( 48,361)	15.8
任意積立金	48,331		45,591		2,740	45,591	
配当平均積立金	1,000		-		1,000	-	
研究開発積立金	1,400		1,400		-	1,400	
海外投資等損失準備金	-		-		-	0	
特別償却準備金	1,831		2,191		360	2,191	
別途積立金	44,100		42,000		2,100	42,000	
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )	2,713		5,400		8,113	2,769	
その他有価証券評価差額金	( 235)	0.1	( 248)	0.1	( 13)	( 618)	0.2
資本の部合計	118,501	43.4	123,773	41.3	5,272	121,403	39.6
負債の部 資本の部 合計	273,183	100.0	300,046	100.0	26,863	306,768	100.0

## 1 - (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 科目	13年9月中間期 (13年4月1日～13年9月30日)		12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日)		対前中間期増減	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)	
		%		%			%
売上高	136,931	100.0	164,769	100.0	27,838	334,538	100.0
売上原価	125,875	91.9	145,974	88.6	20,099	296,480	88.6
<b>売上総利益</b>	11,055	8.1	18,795	11.4	7,740	38,058	11.4
販売費及び一般管理費	14,239	10.4	14,368	8.7	129	29,362	8.8
<b>営業利益</b>	3,183	2.3	4,427	2.7	7,610	8,696	2.6
営業外収益							
受取利息	119		167		48	389	
有価証券利息	6		21		15	39	
受取配当金	1,420		759		661	1,888	
有価証券売却益	-		-		-	2	
為替差益	-		898		898	4,685	
雑収入	1,362		1,079		283	2,728	
計	2,908	2.1	2,926	1.8	18	9,734	2.9
営業外費用							
支払利息	352		481		129	960	
社債利息	629		629		0	1,258	
たな卸資産売却損	-		-		-	25	
有価証券売却損	-		-		-	1	
寄付金	-		28		28	40	
為替差損	1,140		-		1,140	-	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	1,311	
雑支出	405		543		138	1,143	
計	2,527	1.8	1,683	1.0	844	4,741	1.4
<b>経常利益</b>	2,802	2.0	5,669	3.5	8,471	13,688	4.1
特別利益							
前期損益修正益	-		720		720	720	
固定資産売却益	5		20		15	24	
投資有価証券売却益	-		1,204		1,204	1,204	
投資有価証券償還益	76		-		76	-	
関係会社株式売却益	-		-		-	116	
貸倒引当金戻入額	254		358		104	399	
債務保証損失引当金戻入額	481		3,102		2,621	3,102	
その他	-		2		2	12	
計	818	0.6	5,408	3.3	4,590	5,580	1.7
特別損失							
固定資産売却除却損	219		253		34	825	
投資有価証券売却損	-		45		45	45	
投資有価証券評価損	25		-		25	85	
関係会社株式評価損	2,820		-		2,820	-	
特定金銭信託の解約損	-		-		-	449	
退職給付引当金繰入額	-		2,864		2,864	2,864	
役員退職慰労引当金繰入額	-		973		973	973	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-	52	
役員退職慰労金	-		12		12	12	
事業構造改善費用	419		-		419	-	
その他	74		95		21	455	
計	3,559	2.6	4,244	2.6	685	5,764	1.7

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期 (13年4月1日～13年9月30日)		12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日)		対前中間期増減	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)	
		%		%			%
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	5,543	4.0	6,833	4.2	12,376	13,504	4.1
法人税、住民税及び事業税	54	0.0	412	0.3	358	1,434	0.4
過年度法人税等戻入額	494	0.4	-	-	494	-	-
法人税等追徴税額	143	0.1	558	0.3	415	558	0.2
法人税等調整額	1,131	0.8	4,449	2.7	5,580	6,274	1.9
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	4,115	3.0	1,412	0.9	5,527	5,237	1.6
前期繰越利益	1,402		1,356		46	1,356	
中間配当額	-		-		-	1,084	
利益準備金積立額	-		-		-	108	
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )	2,713		2,769		5,482	5,400	

## 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

・・時価法

#### (3) 運用目的の金銭の信託

・・時価法

#### (4) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

・・総平均法による原価法

貯蔵品

・・最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

また、生産設備の一部については当社独自の耐用年数に基づいて償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時より1年で費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## 「注記事項」

### (中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		117,754百万円
2. 担保提供資産		
有価証券担保	関係会社株式	1,521 "
上記に対応する債務	長期借入金(一年以内返済含む)	1,933 "
3. 売掛債権流動化に伴う遡及義務		12,952 "
4. ローン・パーティシパ-ションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した売掛金の期末残高の総額		3,529 "
5. 債務保証		2,599 "
6. 保証予約		2,481 "
7. 経営指導念書		1,621 "
この他に子会社が締結している為替予約に対して、3,937百万円の経営指導念書を差し入れています、この金額は債務額をあらわすものではありません。		
8. 消費税等の取扱い		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収金に含めて表示しています。		
9. 中間期末日満期手形の会計処理		
手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、該当する中間期末残高はありません。		

### (中間損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費		4,042百万円
2. 債務保証損失引当金戻入額		481 "
過年度にて当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を特別損失に計上していましたが、債務保証が実行され当社の負担する損失額が確定したため、損失見込額との差額を戻入れたものです。		
3. 事業構造改善費用		419 "
事業構造改善のための生産拠点の再編に伴って生じたたな卸資産の廃棄、固定資産処分の費用です。		
4. 減価償却実施額		
有形固定資産		6,157 "
無形固定資産		566 "

### (有価証券関係)

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	13年9月中間期 (13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	16,892	37,004	20,111
関連会社株式	188	631	443
計	17,080	37,636	20,555

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 《借主側》

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	320	196	123
車 両 運 搬 具	8	3	5
工 具 器 具 備 品	1,055	636	419
ソ フ ト ウ エ ア	3	2	1
合 計	1,387	838	548

#### 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	255百万円
1年超	293 "
合 計	548 "

#### 3. 当中間期の支払リース料等

(1)支払リース料	160百万円
(2)減価償却費相当額	160 "

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## 2 部門別販売実績

(単位：百万円)

期 部 門	13年9月中間期 (13年4月1日～13年9月30日)		12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日)		対前中間期増減		13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)	
	売上高	構成比率 %	売上高	構成比率 %	増減額	増減率 %	売上高	構成比率 %
コンポーネント (内・輸出高)	55,489 (37,756)	40.6 (68.0)	74,345 (46,142)	45.1 (62.1)	18,856 ( 8,386)	25.4 ( 18.2)	141,513 (89,344)	42.3 (63.1)
機構部品 (内・輸出高)	38,562 (22,155)	28.2 (57.5)	44,435 (24,076)	26.9 (54.2)	5,873 ( 1,921)	13.2 ( 8.0)	83,417 (43,946)	24.9 (52.7)
磁気応用部品 (内・輸出高)	16,926 (15,600)	12.4 (92.2)	29,909 (22,065)	18.2 (73.8)	12,983 ( 6,465)	43.4 ( 29.3)	58,095 (45,398)	17.4 (78.1)
通信・放送機器用部品 (内・輸出高)	24,013 (13,779)	17.5 (57.4)	40,353 (26,080)	24.5 (64.6)	16,340 ( 12,301)	40.5 ( 47.2)	79,416 (48,007)	23.7 (60.5)
情報機器用部品 (内・輸出高)	34,696 (14,738)	25.3 (42.5)	30,697 (14,950)	18.6 (48.7)	3,999 ( 212)	13.0 ( 1.4)	73,456 (32,880)	22.0 (44.8)
車載電装用部品 (内・輸出高)	22,732 (18,459)	16.6 (81.2)	19,373 (15,401)	11.8 (79.5)	3,359 (3,058)	17.3 (19.9)	40,152 (32,159)	12.0 (80.1)
合 計 (輸出高合計)	136,931 (84,733)	100.0 (61.9)	164,769 (102,574)	100.0 (62.3)	27,838 ( 17,841)	16.9 ( 17.4)	334,538 (202,392)	100.0 (60.5)

(注) 1. 構成比率欄( )内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

2. 12年9月中間期および13年3月期の部門別販売実績は、オプトエレクトロニクス事業部新設(13年4月1日)に合わせて光関連製品の販売実績を機構部品から通信・放送機器用部品へ組替え表示しています。